19 日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭60-171818

@Int_Cl_4

識別記号

庁内整理番号

匈公開 昭和60年(1985)9月5日

H 03 G 3/30 H 03 H 11/24

7210 - 5 J7210-5J

審査請求 未請求 発明の数 1 (全3頁)

図発明の名称 AGC装置

> 创特 願 昭59-26077

突出 願 昭59(1984)2月16日

⑫発 明 者 五 + 嵐

川崎市中原区上小田中1015番地 富士通株式会社内 愽 藤 夫

⑫発 明 者 葭 野 ⑫発 明 者 海 野

川崎市中原区上小田中1015番地 富士通株式会社内 勇 川崎市中原区上小田中1015番地 富士通株式会社内

の出 願 人 富士通株式会社

川崎市中原区上小田中1015番地

個代 理 弁理士 柏谷 昭司 外1名

- 1 発明の名称 ACC装置
- 2 特許請求の範囲

入力信号を第1の方向性結合器及び可変減衰器 を介して加える増幅器、前記第1の方向性結合器 により前記入力信号の一部を分岐して加える第1 の検波器、前記増幅器の出力信号の一部を分岐す る第2の方向性結合器、核第2の方向性結合器に より分岐された信号を検波する第2の検波器、前 記第1及び第2の検波器の出力信号を比較して、 前記可変減衰器を制御する比較回路、前記第1の 方向性結合器と前記可変減衰器との間に接続され 、印加電圧に応じてインピーダンスが変化して前 記第1の方向性結合器の等価結合量を変化させる ピンダイオードとを備えたことを特徴とするAG C装置。

3 発明の詳細な説明

発明の技術分野

本発明は、マイクロ波帯の増幅器の利得を一定 化するAGC装置に関するものである。

従来技術と問題点

増幅器の動作の安定化、出力信号レベルの一定 化等の為にAGC(自動利得制御)装置が設けら れている。例えば、第1図に示すマイクロ波帯の 増幅装置に於いて、入力端子1に加えられた入力 信号は、方向性結合器2及び可変減衰器3を介し て増幅器4に入力され、増幅出力信号は方向性結 合器 5 を介して出力端子 6 から出力され、入力信 号の一部は方向性結合器 2 により分岐されて検波 器7に加えられ、又出力信号の一部は方向性結合 器5により分岐されて検波器8に加えられ、それ らの検波出力信号を比較回路 9 により比較して可 変減衰器3の減衰量を制御することにより、入力 信号レベルと出力信号レベルとの比を一定とする 自動制御が行われる。この場合の利得は、方向性 結合器 2 の結合量と方向性結合器 5 の結合量との 比に対応したものとなる。

従って、所望の利得を得る為には、方向性結合 器の結合量を調整する必要がある。このような方 向性結合器の結合量の調整手段としては、例えば

特開昭60-171818(2)

、ストリップライン型の方向性結合器の場合、第 2 図に示すように、ストリップライン1 0 . 1 1 の間隔を調整して結合量を調整することができる から、調整片 1 2 を接続して調整することが考え られる。しかし、微調整が困難であると共に、外 郎から調整することができない欠点があった。 従 って、利得設定が容易でない欠点を有するもので あった。

発明の目的

本発明は、信号の分岐量を簡単に調整できるようにして、利得設定を外部から容易に設定することができるようにすることを目的とするものである。

発明の構成

本発明は、入力信号を第1の方向性結合器及び可変被衰器を介して加える増幅器、前記第1の方向性結合器により前記入力信号の一部を分岐して加える第1の検波器、前記増幅器の出力信号の一部を分岐する第2の方向性結合器により分岐された信号を検波する第2の

の信号が分配されることになる。 そして、 可変波 衰器 2 3 の挿入損失 L は、検波器 2 7 , 2 8 の検 波出力信号を比較する比較回路 2 9 により制御されるものであり、 $L = \frac{k_{\perp}}{1-k_{\perp}} \times \frac{1}{G_{\perp} \times k_{\perp}} \cdot \cdot \cdot \cdot _{(1)}$

となる。

なおk2は第2の方向性結合器25の結合係数、C」は増幅器24の利得である。

この(I) 式から判るように、反射係数 k 」を変化 l きせることにより、可変波 g 器 2 3 の 押入損 k L は を 数 W できる。この反射係数 k L は に と ン ダイオード 3 0 のインピーダンス に 対 応 し で 変化する ものであり、ピンダイオード 3 0 のインピーダンス は 印 加 電圧に応じ 間整 し た 電圧を ピングイオード 3 0 に 印 加 することにより、所 望の反射係数 k 」を得ることができる。

一方、全体の利得Gは、

接続され、このサーキュレータ 2 2 の端子②に可 次 波 衰器 2 3 及びピンダイオード 3 0 が接続された 2 3 0 が接続された 2 2 0 には可変抵抗 3 2 で 4 2 2 0 には 2 3 の出力信号が増幅器 2 4 に加えられるは 3 2 3 の出力信号が増幅器 2 4 に加えられるは 方向性結合器 2 5 により分岐されて検波器 2 8 の検波されるものである。この検波器 2 8 の検波出力信号は比較回路 2 9 に加えられる。

ピンダイオード30に取る理圧V1を印加した時、ピンダイオード30の接続点に於ける反射係数をk,とすると、入力偏子21に加えられた入力信号は、サーキュレータ22の端子のから端れたといびがイオード30が接続された。に信号が加えられ、反射係数k,に対応した信号が反射されて端子のに入力され、端子のから検波器27に加えられる。即ちサーキュレータ22の端子®にk,、可変波嚢器23に(1-k,)

検波器、前記第1及び第2の検波器の出力信号を 比較して、前記可変減衰器を制御する比較回路、 前記第1の方向性結合器と前記可変減衰器との間 に接続され、印加電圧に応じてインピーダンスが 変化して前記第1の方向性結合器の等価結合量を 変化させるピンダイオードとを傭えたものできるり、 電気的に方向性結合器の結合量を調整できるの で、利得設定が容易となるものである。以下実施 例について詳細に説明する。

発明の実施例

第3図は、本発明の実施例のプロック図であり、21は入力端子、22は第1の方向性結合器としてのサーキュレータ、23は可変滅衰器、24は増幅器、25は第2の方向性結合器、26は出力端子、27は第1の検波器、28は第2の検波器、29は比較回路、30は印加電圧によりインピーダンスが変化するピンダイオード、31は高周波阻止用のインダクタンス、32は電圧調整用の可変抵抗、Vは電圧である。

入力端子21にサーキュレータ22の端子①が

$$G = (i - k_{1}) \times \frac{k_{1}}{1 - k_{1}} \times \frac{1}{G_{1} \times k_{2}} \times G_{1} \times (i - k_{2}) = \frac{k_{1}}{k_{2}} (1 - k_{2})$$

となる。

前述の②式に示すように、反射係数 k 」を調整することにより、全体の利得 G を設定することができる。又増幅器 2 4 の利得 G 」が温度変化等に応じて変化しても、全体の利得 G は変化しないことになる。

発明の効果

以上説明したように、本発明は、第1の方向性結合器22で入力信号の一部を分岐して第1の検被器27で検波し、増幅器24の出力信号の一部を第2の方向性結合器25で分岐して第2の検波出力信号を比較して可変波衰器23を制御して、自動利得制御を行うと共に、サーキュレータ等の第1の方向性結合器22と可変波衰器23との間に接続され、印加電圧に応じてインピーダンスが

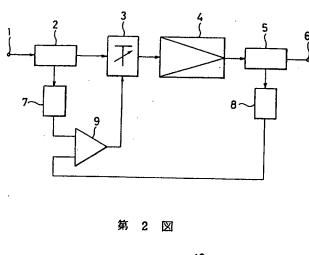
変化して第1の方向性結合器 2 2 の等価結合量を変化させるピンダイオード 3 0 を設けたものであり、利得設定がピンダイオード 3 0 に印加する電圧の調整で済むことになるから、可変抵抗 3 2 等により利得設定を容易に行うことができる利点がある。

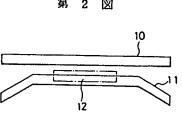
4 図面の簡単な説明

第1図は従来のAGC装置のブロック図、第2 図はストリップライン型方向性結合器の結合登調整手段の説明図、第3図は本発明の実施例のブロック図である。

21は入力端子、22は第1の方向性結合器としてのサーキュレータ、23は可変滅衰器、24は増幅器、25は第2の方向性結合器、26は出力端子、27は第1の検波器、28は第2の検波器、29は比較回路、30は印加電圧によりインピーダンスが変化するピンダイオード、31は高周波阻止用のインダクタンス、32は電圧調整用の可変抵抗、Vは電圧である。

第 1 図





第 3 図

